

経営安定関連保証 5号の様式集（令和6年7月以降）

通常の 様式	1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合 【兼業①】 営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合		様式第5-(イ)-①
	【兼業②】 主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合		様式第5-(イ)-②
	【兼業③】 指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えている		様式第5-(イ)-③
コロナ 前比較 の様式	1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合 【兼業①】 営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合		様式第5-(イ)-④
	【兼業②】 主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合		様式第5-(イ)-⑤
	【兼業③】 指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えている		様式第5-(イ)-⑥
創業者 の認定 申請用 様式	1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合 【兼業①】 営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合	最近1か月と最近3か月比較	様式第5-(イ)-⑦
	【兼業②】 主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合	最近1か月と最近3か月比較	様式第5-(イ)-⑧
	【兼業③】 指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えている	最近1か月と最近3か月比較	様式第5-(イ)-⑨

認定権者記載欄		

様式第5-(イ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-①）

年 月 日

下田市長 殿

申請者
住 所 _____
氏 名 _____

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____（注2）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

A：申込時点における最近3か月間の売上高等 _____ 円（注3）
B：Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等 _____ 円（注3）

（注1）本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

（注2）_____には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（注3）企業全体の売上高等を記載。

（留意事項）

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

第 号
令和 年 月 日
申請のとおり、相違ないことを認定します。
（注）本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日
認定者
印

提出書類

- (1) 認定申請書 2通（2通とも申請者の実印を押印してください）
- (2) 添付書類 1通
- (3) 最近3か月の月別試算表及び前年同期の月別試算表

※損益計算書、売上台帳など。作成していない場合は、申請者名、月別及び業種別の売上高等を明示した資料を添付してください(帳簿類の写しについては申請者が署名捺印のこと)。また、兼業者要件確認の必要上、最近1年間の売上高等を明示できる書類を提出いただくケースもあります。

- (4) 主たる業種に属する事業を営んでいることが明示できる書類（取り扱っている製品・サービス等を明らかにできる書類、履歴事項全部証明書、許認可証、直近の確定申告書の写しなど）

提出書類

- (1) 認定申請書 2通（2通とも申請者の実印を押印してください）
- (2) 添付書類 1通
- (3) 最近3か月の月別試算表及び前年同期の月別試算表
※損益計算書、売上台帳など。作成していない場合は、申請者名、月別及び業種別の売上高等を明示した資料を添付してください（帳簿類の写しについては申請者が署名捺印のこと）。また、兼業者要件確認の必要上、最近1年間の売上高等を明示できる書類を提出いただくケースもあります。
- (4) 主たる業種に属する事業を営んでいることが明示できる書類（取り扱っている製品・サービス等を明らかにできる書類、履歴事項全部証明書、許認可証、直近の確定申告書の写しなど）

認定権者記載欄		

様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ-③)

年 月 日

下田市長 殿

申請者
住 所 _____
氏 名 _____

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____ (注2) が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{D} \times 100 \quad \text{割合} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

A : 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円
 B : Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円
 D : Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D-C}{D} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

C : Aの期間の全体の売上高等 _____ 円
 D : Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) _____には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日

認定者 印

提出書類

- (1) 認定申請書 2通 (2通とも申請者の実印を押印してください)
- (2) 添付書類 1通
- (3) 最近3か月の月別試算表及び前年同期の月別試算表
※損益計算書、売上台帳など。作成していない場合は、申請者名、月別及び業種別の売上高等を明示した資料を添付してください(帳簿類の写しについては申請者が署名捺印のこと)。
- (4) 添付書類の「売上高が減少している指定業種」の表に記載している業種に属する事業を営んでいることが明示できる書類(取り扱っている製品・サービス等を明らかにできる書類、履歴事項全部証明書、許認可証、直近の確定申告書の写しなど)

提出書類

- (1) 認定申請書 2通 (2通とも申請者の実印を押印してください)
- (2) 添付書類 1通
- (3) 最近3か月の月別試算表及び新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期の月別試算表
※損益計算書、売上台帳など。作成していない場合は、申請者名、月別及び業種別の売上高等を明示した資料を添付してください(帳簿類の写しについては申請者が署名捺印のこと)。また、兼業者要件確認の必要上、最近1年間の売上高等を明示できる書類を提出いただくケースもあります。
- (4) 主たる業種に属する事業を営んでいることが明示できる書類(取り扱っている製品・サービス等を明らかにできる書類、履歴事項全部証明書、許認可証、直近の確定申告書の写しなど)

提出書類

- (1) 認定申請書 2通 (2通とも申請者の実印を押印してください)
- (2) 添付書類 1通
- (3) 最近3か月の月別試算表及び新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期の月別試算表
※損益計算書、売上台帳など。作成していない場合は、申請者名、月別及び業種別の売上高等を明示した資料を添付してください(帳簿類の写しについては申請者が署名捺印のこと)。また、兼業者要件確認の必要上、最近1年間の売上高等を明示できる書類を提出いただくケースもあります。
- (4) 主たる業種に属する事業を営んでいることが明示できる書類(取り扱っている製品・サービス等を明らかにできる書類、履歴事項全部証明書、許認可証、直近の確定申告書の写しなど)

- (注1) 本様式は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者であって、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。
- (注2) には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。(留意事項)
- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
 - ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行う必要があります。

提出書類

- (1) 認定申請書 2通 (2通とも申請者の実印を押印してください)
- (2) 添付書類 1通
- (3) 最近3か月の月別試算表及び新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期の月別試算表
※損益計算書、売上台帳など。作成していない場合は、申請者名、月別及び業種別の売上高等を明示した資料を添付してください(帳簿類の写しについては申請者が署名捺印のこと)。
- (4) 添付書類の「売上高が減少している指定業種」の表に記載している業種に属する事業を営んでいることが明示できる書類(取り扱っている製品・サービス等を明らかにできる書類、履歴事項全部証明書、許認可証、直近の確定申告書の写しなど)

認定権者記載欄		

様式第5-(イ)-⑦

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ-⑦)

年 月 日

下田市長 殿

申請者
住 所 _____
氏 名 _____

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____ (注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 _____ % (実績)

$$\frac{C-A}{C} \times 100$$

A : 申込み時点における最近1か月間の売上高等 _____ 円

B : Aの期間前2か月間の売上高等 _____ 円

C : 最近3か月間の売上高等の平均 _____ 円

$$\frac{(A+B)}{3}$$

第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日

認定者 _____ 印 _____

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合であって、業歴3か月以上1年3か月未満の場合に使用します。

(注2) _____には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

提出書類

(1) 認定申請書 2通 (2通とも申請者の実印を押印してください)

(2) 添付書類 1通

(3) 最近3か月の月別試算表

※損益計算書、売上台帳など。作成していない場合は、申請者名、月別及び業種別の売上高等を明示した資料を添付してください(帳簿類の写しについては申請者が署名捺印のこと)。

(4) 添付書類の「売上高が減少している指定業種」の表に記載している業種に属する事業を営んでいることが明示できる書類(取り扱っている製品・サービス等を明らかにできる書類、履歴事項全部証明書、許認可証、直近の確定申告書の写しなど)

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-⑧

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑧)

年 月 日

下田市長 殿

申請者

住 所

氏 名

私は、(注2)を営んでいるが、下記のとおり、(注3)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{C-A}{C} \times 100$$

A : 申込み時点における最近1か月間の売上高等

主たる業種の減少率 %

全体の減少率 %

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

B : Aの期間前2か月の売上高等

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

C : 最近3か月間の売上高等の平均

$$\frac{(A+B)}{3}$$

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日

認定者

印

- (注1) 本様式は、業歴3か月以上1年3か月未満の場合で、主たる事業（最近1年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。
- (注2) _____には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。
- (注3) _____には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

提出書類

- (1) 認定申請書 2通（2通とも申請者の実印を押印してください）
- (2) 添付書類 1通
- (3) 最近3か月の月別試算表
※損益計算書、売上台帳など。作成していない場合は、申請者名、月別及び業種別の売上高等を明示した資料を添付してください（帳簿類の写しについては申請者が署名捺印のこと）。
- (4) 添付書類の「売上高が減少している指定業種」の表に記載している業種に属する事業を営んでいることが明示できる書類（取り扱っている製品・サービス等を明らかにできる書類、履歴事項全部証明書、許認可証、直近の確定申告書の写しなど）

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-⑨

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑨)

年 月 日

下田市長 殿

申請者

住所

氏名

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(1) 最近3か月間の企業全体の売上高等の平均に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の最近1か月間の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{C - A}{(D + E) / 3} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

A: 申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

B: Aの期間前2か月の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

C: 最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等の平均 _____ 円

$$\frac{A + B}{3}$$

D: Aの期間に対応する企業全体の売上高等 _____ 円

E: Bの期間に対応する企業全体の売上高等 _____ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{F - D}{F} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

F: 最近3か月間の企業全体の売上高等の平均 _____ 円

$$\frac{D + E}{3}$$

第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日

認定者

印

(注1) 本様式は、業歴3か月以上1年3か月未満の場合で、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) _____には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

提出書類

- (1) 認定申請書 2通 (2通とも申請者の実印を押印してください)
- (2) 添付書類 1通
- (3) 最近3か月の企業全体の月別試算表及び売上げが減少している指定業種の月別試算表
※損益計算書、売上台帳など。作成していない場合は、申請者名、月別及び業種別の売上高等を明示した資料を添付してください(帳簿類の写しについては申請者が署名捺印のこと)。
- (4) 添付書類の「売上高が減少している指定業種」の表に記載している業種に属する事業を営んでいることが明示できる書類(取り扱っている製品・サービス等を明らかにできる書類、履歴事項全部証明書、許認可証、直近の確定申告書の写しなど)